

- 【表紙】
- 【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】 関東財務局長 殿
- 【提出日】 平成28年10月13日提出
- 【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社
- 【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩本 信之
- 【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【事務連絡者氏名】 山村 政
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【電話番号】 03-5555-3111
- 【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 ダイワノミレーアセット亜細亜株式ファンド
- 【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】 (1) 当初申込期間（平成28年1月4日から平成28年1月20日ま
で）
1,050億円を上限とします。
(2) 継続申込期間（平成28年1月21日から平成29年4月13日ま
で）
10兆円を上限とします。
- 【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年12月18日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

<略>

<ファンドの特色>

<略>

2<略>

<略>

ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ・グループについて

- ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ・グループは1997年に設立された韓国の資産運用グループです。
- 韓国の最大手運用会社の一つであり、全世界で77,629百万米ドル(約9.4兆円)の資産残高を有します。
- 「ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(本社:韓国ソウル)」の他に、全世界の10拠点(米国・ブラジル・カナダ・中国・香港・インド・台湾・オーストラリア・ベトナム・コロンビア)で運用・調査を行なっています。
(平成28年7月現在)

<略>

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

<略>

<投資対象ファンドの概要>

1. 「ミレーアセット・グローバル・ディスカバリー・ファンド」が発行する「ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド(円クラス)」

<略>

設定日	2016年1月21日
-----	------------

<略>

2. ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<略>

運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。
------------------	---------

<略>

(2) 【ファンドの沿革】

<更新後>

平成28年1月21日 信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

<略>

<委託会社の概況（平成28年7月末日現在）>

<略>

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

<更新後>

<略>

職務権限

<略>

ロ . Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ . インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

<略>

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

<略>

上記の運用体制は平成28年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

<更新後>

<略>

<参考> 投資対象ファンドについて

<略>

2 . ダイワ・マネースtock・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

< 略 >

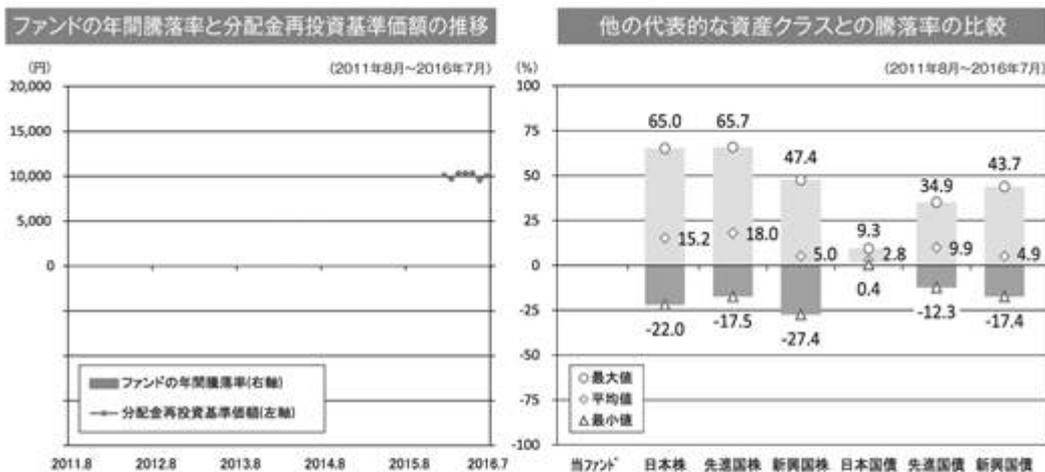
3 【投資リスク】

< 更新後 >

< 略 >

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日 本 株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

<略>

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<略>

() 上記は、平成28年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

<略>

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成28年7月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	27,465,724,205	98.92
内 ルクセンブルグ	27,465,724,205	98.92
親投資信託受益証券	9,997,012	0.04
内 日本	9,997,012	0.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	290,807,196	1.05
純資産総額	27,766,528,413	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年7月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MIRAE ASSET GLOBAL DISCOVERY FUND-MIRAE ASSET NEXT ASIA PACIFIC EQUITY FUND	ルクセンブルグ	投資証券	274,024,246.04	100.85 27,636,715,335	100.23 27,465,724,205	98.92
2	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	9,958,176	1.0039 9,997,012	1.0039 9,997,012	0.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.92%
親投資信託受益証券	0.04%
合計	98.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
平成28年1月末日	11,383,628,976	-	1.0120	-
2月末日	19,776,215,401	-	0.9696	-
3月末日	26,535,802,971	-	1.0345	-
4月末日	26,634,651,975	-	1.0349	-
5月末日	28,115,635,408	-	1.0356	-
6月末日	26,203,602,338	-	0.9543	-
第1計算期間末 (平成28年7月20日)	27,934,940,030	27,934,940,030	1.0120	1.0120
7月末日	27,766,528,413	-	1.0055	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	17,931,967,673	676,317,562

(注) 当初設定数量は10,347,487,543口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年7月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	7,450,242,014	19.33
内 日本	7,450,242,014	19.33
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	31,101,799,693	80.67
純資産総額	38,552,041,707	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年7月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	605 国庫短期証券	日本	国債証券	6,140,000,000	100.00 6,140,166,206	100.00 6,140,166,206	- 2016/08/08	15.93
2	609 国庫短期証券	日本	国債証券	400,000,000	100.00 400,023,794	100.00 400,023,794	- 2016/08/22	1.04
3	343 2年国債	日本	国債証券	330,000,000	100.01 330,042,900	100.01 330,039,600	0.100000 2016/08/15	0.86
4	587 国庫短期証券	日本	国債証券	320,000,000	100.00 320,010,320	100.00 320,010,320	- 2016/08/10	0.83
5	604 国庫短期証券	日本	国債証券	260,000,000	100.00 260,002,094	100.00 260,002,094	- 2016/08/01	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	19.33%
合計	19.33%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

2016年7月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,055円
純資産総額	277億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	5.4%
3カ月間	-2.8%
6カ月間	-0.6%
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	0.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 16年7月						
分配金	0円						

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

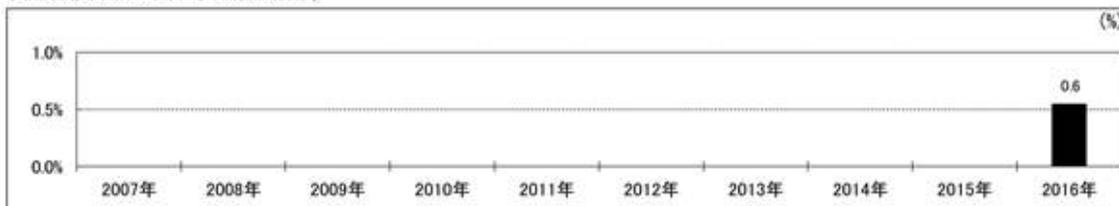
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) / ミテッド / 大和証券投資信託委託	ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド(円クラス)	98.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%
合計		99.0%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2016年は設定日(1月21日)から7月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成28年1月21日から平成28年7月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ダイワ/ミレーアセット垂細亜株式ファンド

(1) 【貸借対照表】

	第1期 平成28年7月20日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		464,136,468
投資証券		27,636,715,334
親投資信託受益証券		9,997,012
流動資産合計		28,110,848,814
資産合計		28,110,848,814
負債の部		
流動負債		
未払解約金		32,000,210
未払受託者報酬		3,795,337
未払委託者報酬		139,164,476
その他未払費用		948,761
流動負債合計		175,908,784
負債合計		175,908,784
純資産の部		
元本等		
元本	1	27,603,137,654
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		331,802,376
（分配準備積立金）		265,097,740
元本等合計		27,934,940,030
純資産合計		27,934,940,030
負債純資産合計		28,110,848,814

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第1期	
	自 平成28年1月21日	至 平成28年7月20日
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		37,107
有価証券売買等損益		396,712,346
営業収益合計		396,749,453
営業費用		
支払利息		69,997
受託者報酬		3,795,337
委託者報酬		139,164,476
その他費用		951,406
営業費用合計		143,981,216
営業利益		252,768,237
経常利益		252,768,237
当期純利益		252,768,237
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		12,294,951
剰余金増加額又は欠損金減少額		68,728,266
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		68,728,266
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,989,078
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		1,989,078
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()		331,802,376

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期	
	自 平成28年1月21日	至 平成28年7月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期	
	平成28年7月20日現在	
1. 1期首元本額		10,347,487,543円
期中追加設定元本額		17,931,967,673円
期中一部解約元本額		676,317,562円
2. 計算期間末日における受益権の総数		27,603,137,654口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期	
	自 平成28年1月21日	至 平成28年7月20日
1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(265,097,740円)、投資信託約款に規定される収益調整金(66,739,505円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は331,837,245円(1万口当たり120.22円)であり、分配を行っておりません。</p>	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期	
	自 平成28年1月21日	至 平成28年7月20日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>	

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 平成28年7月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第1期 平成28年7月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資証券	396,715,335
親投資信託受益証券	2,988
合計	396,712,347

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第1期 平成28年7月20日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第1期 平成28年7月20日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0120円 (10,120円)
---------------------------	----------------------

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	MIRAE ASSET GLOBAL DISCOVERY FUND- MIRAE ASSET NEXT ASIA PACIFIC EQUITY FUND	274,024,246.043	27,636,715,334	
投資証券 合計			27,636,715,334	
親投資信託受益 証券	ダイワ・マネースtock・マザーファン ド	9,958,176	9,997,012	
親投資信託受益証券 合計			9,997,012	
合計			27,646,712,346	

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ミレーアセット・グローバル・ディスカバリー・ファンド」が発行する「ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド(円クラス)」の投資証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドの投資証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド（円クラス）」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ミレーアセット・グローバルディスカバリーファンド

2016年3月31日現在の純資産計算書

	注	ミレーアセットネクストアジア太平洋株式ファンド*(¹) (USD)
営業投資有価証券取得原価		212,580,718
未実現評価損益 / (損失)		13,392,375
営業投資有価証券時価評価額	2a	225,973,093
オプションの時価(ロングポジション)	9	-
現金		11,420,484
ブローカーの現金		-
未収利息および未収配当金		740,846
差入証拠金		-
その他の未収入金		-
募集に係る未収入金		-
営業投資有価証券売上に係る未収入金		280,811
資産合計		238,415,234
オプションの時価(ショートポジション)	9	-
当座借越		-
償還に係る未払金		-
営業投資有価証券購入に係る未払金		1,238,652
未払費用		168,868
先物為替契約の未実現損失	8	-
負債合計		1,407,520
純資産		237,007,714

B 資本 USD 株あたりの純資産価値		9.45
I 資本 USD 株あたりの純資産価値		-
I 資本 EUR 株あたりの純資産価値		-
I 資本 GBP 株あたりの純資産価値		-
A 資本 USD 株あたりの純資産価値		-
A 資本 EUR 株あたりの純資産価値		-
X 資本 USD 株あたりの純資産価値		-
J 資本 JPY 株あたりの純資産価値		102.62
K 資本 USD 株あたりの純資産価値		9.59
R 資本 USD 株あたりの純資産価値		-
R 資本 EUR 株あたりの純資産価値		-
R 資本 GBP 株あたりの純資産価値		-
B 資本 USD 発行済み株式数		365,604.041
I 資本 USD 発行済み株式数		-
I 資本 EUR 発行済み株式数		-

I 資本 GBP 発行済み株式数		-
A 資本 USD 発行済み株式数		-
A 資本 EUR 発行済み株式数		-
X 資本 USD 発行済み株式数		-
J 資本 JPY 発行済み株式数		253,849,729.007
K 資本 USD 発行済み株式数		179,994.632
R 資本 USD 発行済み株式数		-
R 資本 EUR 発行済み株式数		-
R 資本 GBP 発行済み株式数		-

付属の注記は当該財務諸表の一部を構成しています。

*香港では承認されておらず、香港の居住者はご利用いただけません

(1) 注記15をご参照ください

ミレーアセット・グローバルディスカバリーファンド

2016年3月期の損益計算書および純資産変動計算書

	注	ミレーアセットネクストアジア太平洋株式ファンド*(1) (USD)
期首純資産		-
配当金（源泉徴収税を除いた額）	2d	817,615
受取利息	2c	-
その他の収益		-
収益合計		817,615
管理会社報酬	5	19,889
投資運用報酬	6	217,051
保管報酬	3	28,595
監査および弁護士費用		6,813
管理及び会計費用	4	21,441
登記および名義書換事務代行費用	4	3,174
引受税	7	6,036
出版・印刷費		-
その他の税	10	-
取引関係費	14	231,517
その他の費用		11,156
費用合計		545,672
投資による利益 / (損失) (純額)		271,943
実現利益 / (損失) (純額)		
営業投資有価証券売上に係る	2e	(621,442)
先物為替予約取引に係る	2f	16,701
先物取引に係る	2g	-
外国為替に係る	2b	632,218
未実現評価損益の増減額 (純額)		
営業投資有価証券に係る		13,392,375
先物為替予約取引に係る		-
オプションに係る		-
運用に係る純資産の期中増減額 (純額)		13,691,795
募集による収入		223,516,302
償還に対する支出		(200,383)

株式取引による利益/(支出)（純額）		223,315,919
外貨換算調整額	2i	-
期末純資産		237,007,714

付属の注記は当該財務諸表の一部を構成しています。

*香港では承認されておらず、香港の居住者にご利用いただけません

(1) 注記15をご参照ください

ミレーアセット・グローバルディスカバリーファンド

2016年3月期、2015年3月期、2014年3月期の統計情報

	ミレーアセットネクストアジア太平洋株式ファンド*(1)
現在の純資産	
2016年3月31日	237,007,714
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
B 資本 USD 株当たりの純資産価値（クラス通貨）	
2016年3月31日	9.45
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
I 資本 USD 株当たりの純資産価値（クラス通貨）	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
I 資本 EUR 株当たりの純資産価値（クラス通貨）	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
I 資本 GBP 株当たりの純資産価値（クラス通貨）	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
A 資本 USD 株当たりの純資産価値（クラス通貨）	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
A 資本 EUR 株当たりの純資産価値（クラス通貨）	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
X 資本 USD 株当たりの純資産価値（クラス通貨）	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-

J 資本 JPY 株当たりの純資産価値(クラス通貨)	
2016年3月31日	102.62
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
K 資本 USD 株当たりの純資産価値(クラス通貨)	
2016年3月31日	9.59
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
R 資本 USD 株当たりの純資産価値(クラス通貨)	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
R 資本 EUR 株当たりの純資産価値(クラス通貨)	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
R 資本 GBP 株当たりの純資産価値(クラス通貨)	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-

ミレーアセットネクストアジア太平洋株式ファンド ⁽¹⁾	
B 資本 USD 発行済み株式数	
2016年3月31日	365,604.041
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
I 資本 USD 発行済み株式数	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
I 資本 EUR 発行済み株式数	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
I 資本 GBP 発行済み株式数	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
A 資本 USD 発行済み株式数	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
A 資本 EUR 発行済み株式数	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-

2014年3月31日	-
X 資本 USD 発行済み株式数	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
J 資本 JPY 発行済み株式数	
2016年3月31日	253,849,729.007
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
K 資本 USD 発行済み株式数	
2016年3月31日	179,994.632
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
R 資本 USD 発行済み株式数	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
R 資本 EUR 発行済み株式数	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-
R 資本 GBP 発行済み株式数	
2016年3月31日	-
2015年3月31日	-
2014年3月31日	-

付属の注記は当該財務諸表の一部を構成しています。

*香港では承認されておらず、香港の居住者をご利用いただけません

(1) 注記15をご参照ください

財務諸表注記

2016年3月期

1. 当社について

ミレーアセット・グローバル・ディスカバリー・ファンド（以下「当社」という）は、ルクセンブルク大公国の法律に基づいて「株式会社」の形式で「変動資本を有する投資法人」（SICAV）として設立されたさまざまな資産から構成されるオープンエンドの投資会社です。当社は、ルクセンブルク大公国の営利会社に関する1915年8月10日法の改正法、および2010年12月17日法の第1編に準拠しています。

当社は、2008年4月30日に無期限で法人化されました。当社の登記事務所は、31 z.a. Bourmicht, L-8070 Bertrange, Luxembourg に設置されています。

定款は、ルクセンブルク地方裁判所の公文書保管所に保管されており、2008年6月16日にメモリアルの紙上で公表されました。定款は2012年6月29日に改正され、2012年8月24日にメモリアルの紙上で公表されました。

2016年3月31日現在、当社は以下に示す17のサブファンドの株式を発行しています。

- ミレーアセット韓国株式ファンド
- ミレーアセット中国セクター・リーダー株式ファンド
- ミレーアセットインドセクター・リーダー株式ファンド
- ミレーアセットアジアセクター・リーダー株式ファンド
- ミレーアセットアジア太平洋株式ファンド
- ミレーアセットGEMセクター・リーダー株式ファンド
- ミレーアセットASEANセクター・リーダー株式ファンド*
- ミレーアセットアジアグレート・コンシューマー株式ファンド
- ミレーアセットGEM グレート・コンシューマー株式ファンド
- ミレーアセットグローバルグレート・コンシューマー株式ファンド
- ミレーアセットアジア太平洋ヘルスケア・オポチュニティ株式ファンド*(¹)
- ミレーアセットアジア成長株ファンド*
- ミレーアセットアジア太平洋配当株ファンド
- ミレーアセット中国成長株ファンド*
- ミレーアセットネクストアジア太平洋株式ファンド*(¹)
- ミレーアセットアジア・インカム・バランスド・ファンド*(¹)
- ミレーアセットグローバル・エマージング・オポチュニティ債券ファンド*

2016年3月31日現在、クラス A、クラス B、クラス I、クラスJ、クラスK、クラスR、およびクラス X の7つのクラスの株式が投資家に向けて発行されています。

当社は将来、新たなサブファンドおよび新たな株式クラスを設けることがあります。

*香港では承認されておらず、香港の居住者をご利用いただけません

(1) 注記15をご参照ください

2. 重要な会計方針

当該財務諸表は、投資信託に関するルクセンブルクの法令および規制要件に準拠して作成されています。各サブファンドが遵守している重要な会計方針の要約は下記の通りです。

a) 営業投資有価証券の評価

規制市場、他国の証券取引所、あるいはその他の規制市場で上場または取引されている有価証券はすべて、当該市場における終値で評価されます。

有価証券が複数の市場で上場または取引されている場合、当該有価証券の主要市場となる市場における終値が適用されます。

規制市場、他国の証券取引所、あるいはその他の規制市場で上場または取引されていない有価証券はすべて、入手可能な直近の市場価格によって評価されます。

市場価格が入手できないか、あるいは市場の終値が公正な市場価格を反映していない場合、当該有価証券は、取締役会によって慎重かつ誠実な立場から合理的に予測できる将来の売買価格で評価されます。

オープンエンド型UCI（集合投資事業）のユニットあるいは株式は、当該UCIあるいはそのエージェントによって報告あるいは提供された直近の正式な純資産価値で評価されます。ただし、直近の正式な純資産価値よりも新しい情報がある場合には、当該の非正式な純資産価値の信頼性に関して、取締役会の指示に従い、その全般的な管理、責任においてインベストメント・マネージャーがその適性評価を実施する場合に限り、最新の非公式な純資産価値（例えば純資産価値の見積り）で評価されます。対象とするUCIの非公式な純資産価値に基づいて算出された純資産価値は、当該評価日に、対象とするUCIの事務受託者によって決定された正式な純資産価値を基に算出された純資産価値とは異なる可能性があります。純資産価値は、のちに異なる決定が下されることもあります。最終的かつ拘束力のあるものとなります。クローズエンド型のユニットあるいは株式は、その直近の入手可能な株式市場価値で評価されます。

取締役会は、価格委員会を任命しました。この委員会には、重要な事象を監視する機構を承認し、投資活動の相当の割合が当該事象の影響を受けたかどうか、さらにポートフォリオの公正な価格設定が必要とされるかどうかを判断する権限が与えられています。

価格委員会のいずれのメンバーも決定を下すことができない場合、株主の利益を最優先するため、取締役会が資産の公正な評価の進め方を決定します。

b) 外貨換算

各サブファンドの財務諸表および会計帳簿は、関連するサブファンドの基準通貨で記載されています。

サブファンドの基準通貨以外の通貨での取引は、取引日の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

サブファンドの基準通貨以外建ての資産と負債は、純資産額計算書の日付における為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。発生する利益あるいは損失は、損益計算書および株主資本等変動計算書の「外国為替に係る実現利益 / （損失）」の項目に記載されています。

2016年3月31日現在で用いられた主な為替レートは以下の通りです。

1 USD =	0.879005	EUR
	0.694396	GBP
	112.364979	JPY

c) 受取利息

受取利息は、債券に適用される利子、および銀行口座に適用される利子を含みます。これは、発生主義により日々計上されます。

d) 受取配当金

配当金は、回収不能の源泉徴収税控除後の「配当落ち」収益に充当されます。

e) 営業投資有価証券売上に係る実現利益 / （損失）（純額）

投資有価証券売上に係る実現利益または損失（純額）は、販売された有価証券の平均価格を基に算出されます。

f) 先物為替予約取引

先物為替予約取引(ある場合)は、純資産価値の算定日における先物外国為替レートを基に評価され、その結果の未実現損益(純額)は、損益計算書および株主資本等変動計算書の「先物為替取引に係る未実現評価損益の増減額(純額)」の項目に記載されます。先物為替取引に係る実現利益/(損失)は、損益計算書および株主資本等変動計算書に開示されます。

g) 先物取引

先物取引(ある場合)は、純資産価値の算定日における先物取引価格を基に評価されます。先物取引に係る実現利益/(損失)は、損益計算書および株主資本等変動計算書の「先物取引に係る実現利益/(損失)(純額)」の項目に開示されます。先物取引に係る未実現利益/(損失)は、純資産額計算書の「先物取引に係る未実現利益/(損失)」の項目に開示されます。

h) オプション取引

オプション取引(ある場合)は、市場開場日終値、または、その金融商品の直近の市場価格で評価されます。

オプションの市場価値は、「市場価値のオプション」の行にある純資産計算書に記載されています。

オプションの実現利益/(損失)(ある場合)は、「オプションの純実現利益/(損失)」の行の純資産変動計算書に開示されます。

i) 結合数字

結合純資産額計算書、結合損益計算書および結合株主資本等変動計算書はユーロで表示され、情報提供のみを目的として表示されています。

この目的のため、各サブファンドの当該計算書は、財務諸表の日付における実勢為替レートでユーロに換算されています。期首時点での為替レートで示された純資産と期末における価値の相違は、損益計算書および株主資本等変動計算書において「外貨換算調整額」として示されています。

j) 創立費

創立費は、当社およびそのサブファンドの設立に係る費用を示しています。創立費は、サブファンドが業務を開始した日から5年間で定額法により減価償却償却されます。

k) 弁護士、規制、プロフェッショナル費用

当社が生じさせた弁護士費用、帰省費用、プロフェッショナル費用は、このような手数料を生じさせた関連するサブファンドに起因するものとし、このサブファンドがこのような手数料を負担します。

こういった手数料が特定のサブファンドに帰属させることができない、または、当社全体に影響を与える場合は、このような手数料は、全てのサブファンドについて、当該の請求書時点における個々の運用資産に応じて比例配分ベースで負担します。このような場合、取締役会、管理会社、主席インベストメント・マネージャーは、こういった手数料が公正かつ合理的になるよう努めます。

但し、主席インベストメント・マネージャーが生じさせた各サブファンドに起因する一部の費用は、公正かつ公平に負担するものとし、場合に応じて、サブファンドに請求される費用を削減するものとし、

l) 見積りの利用

ルクセンブルクの法令および規制要件に準拠した財務諸表の作成には、計上された資産と負債の額、財務諸表の日付における偶発資産と負債の開示、ならびに会計年度中に計上された収益および費用の額に影響を及ぼす見積および仮説を経営陣が立てることが必要です。実際の結果は、これらの見積とは異なる可能性があります。

3. 保管報酬

当社は、各取引日における当社の純資産価値を参考にして算定された保管人報酬を毎月後払いで支払います。

当社が支払う報酬は、当社の資産が運用され保管される市場に左右されます。

当社は、特に先進国市場において設立された各サブファンドの純資産の年利0.01%から、振興国市場において設立された各サブファンドの純資産価値の年利0.50%にわたる報酬を支払います。決済金は各取引ベースであり、有価証券が決済される国によって異なります。先進国市場における1取引当たり10米ドルから、新興国市場での1取引当たり90米ドルまで多岐にわたっています。

4. 登記および名義書換事務代行、住居、事務、および受託者支払費用

当社はこれらのサービスに対し、当事者間で適宜合意されるレートに合理的な実費を加えた額を手数料として支払います。

住居、事務、および受託者支払費用は、各サブファンドの純資産の年利0.04%までとしています。

登記および名義書換事務代行費用は、取引ベースで算出され、最高額は20米ドルです。

5. 管理会社報酬

当社は管理会社に対して、各サブファンドの純資産価値の年利0.05%を上限に年間管理会社報酬を支払います。管理会社報酬は毎月後払いでの支払いで、各月末の純資産価値で算出され、サブファンド当たりの年額の下限は15,000ユーロです。

管理会社に管理されているファンドの一覧は、管理会社の登記事務所に請求することで簡単に入手できます。

6. 投資運用報酬

当社は、主席インベストメント・マネージャーおよびインベストメント・マネージャーに対し、各サブファンドの純資産価値に対する一定割合の年間運用報酬を支払います。その割合は以下の通りです。

クラス	上限比率 株式サブファンド	上限比率 債券サブファンド
クラス A	2.00%	0.75%
クラス B	0.65%	-
クラス I	1.00%	0.55%
クラス J	0.59%	-
クラス K	0.65%	0.65%
クラス R	0.75%	0.75%
クラス X	-	-

2016年3月期のクラスA、クラスB、クラスI、クラスJ、クラスK、クラスR株の実勢レートは株式サブファンドについては順に1.50%、0.65%、1.00%、0.59%（ミレーアセットネクストアジア太平洋株式ファンドは0.65%）、0.65%、0.75%、債券サブファンドについては0.75%、ゼロ、0.55%、ゼロ、0.25%¹（ミレーアセットアジア・インカム・バランスド・ファンドは0.65%）、ゼロでした。

¹ 2015年5月4日付で、ミレーアセットグローバル・エマージング・オポチュニティ債券ファンドのレートは0.30%から0.25%に変更になりました。

クラスXについては、管理費はありません。

インベストメント・マネージャーへの運用報酬の支払いは、主席インベストメント・マネージャーが担当します。

7. 課税

現行の法律および慣行では、当社の収益またはキャピタルゲインに対して発生するルクセンブルクの課税義務はありません。同様に、当社が支払う配当（ある場合）も、ルクセンブルクの源泉徴収税の対象とはなりません。

一方、ルクセンブルクにおいては、当社純資産価値の年利0.05%の引受税の納付義務があります。この税金は四半期に一度支払うもので、当該四半期末に各サブファンドの純資産価値を元に算定されます。しかし、特定のクラスの株式あるいは目論見書で機関投資家に限定されているサブファンドに対しては、この税率は純資産価値の年利0.01%まで引き下げられます。

ルクセンブルクでは、当社の資産価値の上昇に対する課税はありません。

当社が投資から得る配当および利子に対して、発生国における回収不能な源泉徴収税あるいはその他の税金が課税される場合があります。

8. 先物為替予約取引

2016年3月31日現在、各サブファンドの先物為替予約取引残高は以下の通りです。

ミレーアセット中国セクター・リーダー株式ファンド

購入		売却		償還日	カウンターパーティ	未実現損益 (USD)
通貨	金額	通貨	金額			
USD	213,122	HKD	1,653,147	5-Apr-16	Citibank London	(66)
合計						(66)

ミレーアセットアジアグレート・コンシューマー株式ファンド

購入		売却		償還日	カウンターパーティ	未実現損益 (USD)
通貨	金額	通貨	金額			
USD	704,409	HKD	5,463,961	5-Apr-16	Citibank London	(218)
USD	55,498	HKD	430,484	5-Apr-16	Citibank London	(17)
合計						(235)

ミレーアセットアジア成長株ファンド

購入		売却		償還日	カウンターパーティ	未実現損益 (USD)
通貨	金額	通貨	金額			
USD	14,735	SGD	19,934	4-Apr-16	Citibank London	(73)
合計						(73)

9. 先物為替予約取引

2016年3月31日現在、当社の先物為替予約取引残高は以下の通りです。

ミレーアセットアジア・インカム・バランスド・ファンド

説明	通貨	償還日	契約数 P/(S)	時価総額 (USD)	カウンターパーティ	コミットメント (米ドル)
台湾加権指数 コールオプション 行使価格TWD 8,900	TWD	20-Apr-16	(40)	(2,486)	Goldman Sachs	(543,421)
台湾加権指数 コールオプション 行使価格TWD 9,400	TWD	20-Apr-16	40	124	Goldman Sachs	543,421
S&P/ASX 200 コールオプション 行使価格AUD 5,525	AUD	21-Apr-16	20	154	Goldman Sachs	780,920
S&P/ASX 200 コールオプション 行使価格AUD 5,275	AUD	21-Apr-16	(20)	(1,874)	Goldman Sachs	(780,920)
ハンセン コールオプション 行使価格HKD 21,200	HKD	28-Apr-16	(15)	(24,469)	Goldman Sachs	(2,009,429)
ハンセン コールオプション 行使価格HKD 22,200	HKD	28-Apr-16	15	4,255	Goldman Sachs	2,009,429
ロング合計				4,533		
ショート合計				(28,829)		

10. その他の課税

当社は、ブラジル・リアル建てのブラジルの有価証券の購入時にブラジル政府へ税金を支払います。当社はインドで有価証券を売る際に、そのキャピタルゲインに対する税金も支払います。インドの税率は、現在の税法と有価証券の保有期間、有価証券が公認証券取引所で取り引きされたかなどの適用項目に基づき、インドにおける当社の税務コンサルタントによって提供されます。

11. ポートフォリオの推移

ポートフォリオ構成の推移に関する詳細は、当社の登記事務所にて株主の皆さまに自由に閲覧いただけます。また要請に応じて無料で入手することも可能です。

12. 関連当事者間取引

関連当事者との取引はすべて、通常の業務プロセスに従い、通常の取引条件の下で行われました。当社の関連当事者とは、主席インベストメント・マネージャー、インベストメント・マネージャー、グローバル・ディストリビューター、ミレーアセット・ウェルス・マネジメント（香港）リミテッド、ミレーアセット・セキュリティーズ・カンパニーリミテッドを指します。主席インベストメント・マネージャーおよびインベストメント・マネージャーが課す手数料の基準については、上記の注記6をご覧ください。

ミレーアセット・ウェルス・マネジメント（香港）リミテッドとミレーアセット・セキュリティーズ・カンパニーリミテッドとの取引内容は以下の通りです。

ミレーアセット・ウェルス・マネジメント（香港）リミテッド

総取引額 (USD)	スキームの総取引額に 占める割合	仲介手数料総額 (USD)	平均手数料率
105,294,758.68	3.46%	206,983.00	0.20%

ミレーアセット・セキュリティーズ・カンパニーリミテッド

総取引額 (USD)	スキームの総取引額に 占める割合	仲介手数料総額 (USD)	平均手数料率
---------------	---------------------	------------------	--------

33,297,463.35	1.09%	48,260.26	0.14%
---------------	-------	-----------	-------

13. ソフトコミッション

主席インベストメント・マネージャーおよびインベストメント・マネージャーは、当社に関していかなるソフトコミッション契約も締結しません。主席インベストメント・マネージャーおよびインベストメント・マネージャー、ならびに関係当事者がサブファンドに代わりブローカーまたはディーラー取引を指示した見返りに、当該ブローカーまたはディーラーから現金リベートを受け取ったり保有したりする資格はありません。仮にそのような受領があった場合、すべての現金リベートは該当するサブファンドの口座に代わって保管されることとします。

14. 取引関係費

金融商品の購入および販売に関連する取引関係費は、損益計算書および株主資本等変動計算書の取引関係費に含まれます。取引関係費は主に売買委託手数料に関するものです。

15. 重要事項

当社は2015年4月29日にサブファンドであるミレーアセットアジア太平洋ヘルスケア・オポチュニティ株式ファンド、2015年10月30日にサブファンドであるミレーアセットネクストアジア太平洋株式ファンド、2016年3月11日にサブファンドであるミレーアセットアジア・インカム・バランスド・ファンドを設立しました。

2015年8月18日、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドplc(「RBS」)が、ルクセンブルク籍の独立管理会社であるRBS (Luxembourg) S.A.(「RBSL」)およびファンド・ガバナンス事業を、金融サービス業界に特化したプライベートエクイティファームであるBlackFin Capital Partners(「BlackFin」)に売却することを発表しました。

BlackFinが運用するプライベートエクイティファンドであるBlackFin Financial Services Fund IIによるRBSの買収は、2015年12月31日に完了しました。RBSLはFundRock Management Company S.A.と改称され、RBSグループの一員ではなくなりました。

2016年1月1日付で、Citibank International Limitedルクセンブルク支店はCitibank Europe plcに統合され、名称をCitibank Europe plcルクセンブルク支店に変更しました。

16. グローバルエクスポージャー

各サブファンドのグローバル・リスク・エクスポージャーは、コミットメント・アプローチを用いて日々算出しています。

ミレーアセットネクストアジア太平洋株式ファンド^{*(1)} 2016年度末現在の投資スケジュール(米ドル建て)

数量	内容	時価総額	純資産に占める割合%
取引所上場が認められた有価証券とマネーマーケット商品			
	株式		
852,400	AIA Group Limited	4,831,001	2.04
68,753	Alibaba Group Holding	5,421,862	2.29
13,826	Amorepacific Corp.	4,672,734	1.97
196,298	Apollo Hospitals Enterprise Limited	3,940,439	1.66
96,446	Asian Paints Limited	1,264,765	0.53

21,763	Baidu.com - ADR	4,132,576	1.74
4,089,400	Bangkok Dusit Medical Services plc - NVDR	2,720,044	1.15
71,319	Britannia Industries Limited	2,893,329	1.22
292,100	Casio Computer Company Limited	5,903,611	2.49
15,688	China Biologic Products Inc.	1,791,099	0.76
29,503	Cognizant Technology Solutions Corp. - A	1,842,462	0.78
68,067	CSL Limited	5,304,203	2.23
121,246	Ctrip.com International Limited - ADR	5,458,495	2.30
202,400	Daifuku Company Limited	3,417,015	1.44
50,600	Daikin Industries Limited	3,788,077	1.60
44,200	Daiwa House Industry Company Limited	1,245,381	0.53
128,500	Dena Company Limited	2,217,430	0.94
859,000	Denki Kagaku Kogyo K K	3,539,510	1.49
164,069	Eclat Textile Company Limited	2,158,913	0.91
60,800	Ezaki Glico Company Limited	3,122,112	1.32
49,250	Godrej Consumer Products Limited	1,026,934	0.43
530,000	Hankyu Hanshin Holdings Inc.	3,386,642	1.43
4,278	Hanmi Pharm Company Limited	2,614,827	1.10
40,100	HDFC Bank Limited - ADR	2,440,486	1.04
99,704	Hindustan Lever Limited	1,309,145	0.56
150,600	Hitachi Capital Corp.	3,283,674	1.39
204,300	Hitachi Transport System Limited	3,421,819	1.44
16,425	Hotel Shilla Company Limited	955,107	0.40
1,459,500	IHH Healthcare BHD	2,454,013	1.04
92,700	Isuzu Motors Limited	958,639	0.40
204,195	Jd.Com Inc. - ADR	5,562,272	2.34
130,999	Jiangsu Hengrui Medicine Company	956,622	0.40
29,802,200	Kalbe Farma Tbk Pt	3,247,470	1.37
67,700	Kao Corp.	3,616,813	1.53
6,507	LG Chem Limited	1,863,447	0.79
1,738	Lg Household & Health Care Limited	1,436,173	0.61
109,848	Lupin Limited	2,453,802	1.04
90,800	M3 Inc.	2,288,485	0.97
149,000	Mazda Motor Corp.	2,315,922	0.98
484,000	Meidensha Corp.	2,209,692	0.93
2,327,100	Minor International plc - NVDR	2,447,469	1.03
359,000	Mitsubishi Ufj Financial Group Inc.	1,666,164	0.70
1,320,700	Mizuho Financial Group Inc.	1,975,791	0.83
78,600	Nidec Corp.	5,386,897	2.27
64,100	Nifco Inc.	3,086,202	1.30
74,500	Obayashi Corp.	735,950	0.31
101,000	Ono Pharmaceutical Company Limited	4,283,052	1.81
42,700	Oriental Land Company Limited	3,028,693	1.28
2,150	Orion Corp.	1,718,342	0.73
113,000	Pc Home Online	1,244,658	0.53
192,400	Pigeon Corp.	5,028,958	2.12
1,433,500	Ping An Insurance Group Company of China Limited	6,858,141	2.89
427,059	Qingdao Haier Company Limited - A	559,275	0.24
74,518	Ramsay Health Care Limited	3,512,536	1.48
49,500	Rinnai Corp.	4,378,856	1.85
11,600	Ryohin Keikaku Company Limited	2,456,994	1.04

付属の注記は当該財務諸表の一部を構成しています。

*香港では承認されておらず、香港の居住者をご利用いただけません

(1) 注記15をご参照ください

数量	内容	時価総額	純資産に占める割合%
取引所上場が認められた有価証券とマネーマーケット商品			
	ワラント証券		
67,900	Seven & I Holdings Company Limited	2,895,714	1.22
193,250	Shanghai Jahwa United Company Limited - A	917,003	0.39
68,900	Siix Corp.	2,112,406	0.89
12,400	SMC Corp.	2,884,671	1.22
102,800	Sony Corp.	2,646,736	1.11
108,400	Square Enix Holdings Company Limited	2,932,729	1.23
275,052	Sun Pharmaceutical Industries Limited	3,405,919	1.44
464,202	Sydney Airport	2,385,654	1.01
99,600	Systemex Corp.	6,240,236	2.63
515,900	Tencent Holdings Limited	10,537,935	4.44
35,300	Tokai Rika Company Limited	665,380	0.28
1,414,000	Tokyo Rope Mfg Company Limited	2,051,191	0.87
372,000	Toray Industries Inc.	3,175,566	1.34
32,100	Toto Limited	1,002,723	0.42
40,900	Toyota Motor Corp.	2,166,483	0.91
278,400	Unilever Indonesia Tbk Pt	901,174	0.38
852,850	Universal Robina Corp.	4,015,612	1.69
85,284	Vipshop Holdings Limited	1,073,726	0.45
44,200	W-Scope Corp.	2,053,344	0.87
834,291	Zhengzhou Yutong Bus Company Limited	2,499,917	1.06
224,100	Zojirushi Corp.	3,573,954	1.50
	株式合計	225,973,093	95.34
	取引所上場が認められた有価証券と マネーマーケット商品の合計	225,973,093	95.34
	営業投資有価証券時価評価額	225,973,093	95.34
	現金	11,420,484	4.82
	その他純負債	(385,863)	(0.16)
	純資産総額	237,007,714	100.00

付属の注記は当該財務諸表の一部を構成しています。

*香港では承認されておらず、香港の居住者をご利用いただけません

(1) 注記15をご参照ください

ミレーアセットネクストアジア太平洋株式ファンド^{*(1)}

2016年度末現在の産業と地域別分類

2016年3月31日現在の産業分類	純資産価値に占める割合
インターネットソフトウェアとサービス	15.06
医薬品	7.16
化粧品・パーソナルケア	6.23
食品サービス	6.18
ヘルスケアサービス	5.33
保健	4.93

電気設備	4.76
化学品	4.15
建設資材	3.87
機械	3.59
自動車製造	3.35
家庭用品	3.26
バイオテクノロジー	2.99
交通	2.87
ヘルスケア用品や機器	2.63
銀行	2.57
小売	2.47
ソフトウェア	2.17
自動車部品と設備	1.58
金融サービス	1.39
家財道具	1.35
エンジニアリングと建設	1.32
レジャーとエンターテイメント	1.28
衣服	0.91
電子機器	0.89
金属製作	0.87
プラスチック・ゴム	0.87
ITコンサルティングとサービス	0.78
ホームビルダー	0.53
証券への総投資	95.34
現金	4.82
その他純負債	(0.16)
純資産総額	100.00

2016年3月31日現在の地域別分類

	純資産価値に占める割合
日本	46.88
ケイマン諸島	11.26
インド	7.92
中国	7.28
韓国	5.60
オーストラリア	4.72
タイ	2.18
香港	2.04
インドネシア	1.75
フィリピン	1.69
米国	1.54
台湾	1.44
マレーシア	1.04
証券への総投資	95.34
現金	4.82
その他純負債	(0.16)
純資産総額	100.00

*香港では承認されておらず、香港の居住者にご利用いただけません

(1) 注記15をご参照ください

[次へ](#)

「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年7月20日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		41,977,375,261
国債証券		610,089,420
流動資産合計		42,587,464,681
資産合計		42,587,464,681
負債の部		
流動負債		
未払金		610,053,120
流動負債合計		610,053,120
負債合計		610,053,120
純資産の部		
元本等		
元本	1	41,813,556,033
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		163,855,528
元本等合計		41,977,411,561
純資産合計		41,977,411,561
負債純資産合計		42,587,464,681

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年7月20日現在
1. 1 期首	平成28年1月21日
期首元本額	33,821,672,645円
期中追加設定元本額	67,116,107,718円
期中一部解約元本額	59,124,224,330円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワ米国担保付貸付債権	112,594,660円
ファンド（為替ヘッジあり）	

ダイワ米国担保付貸付債権 ファンド(為替ヘッジなし)	73,734,556円
ダイワ米国バンクローン・ ファンド(為替ヘッジあり)	9,963円
2014-07	
ダイワ米国バンクローン・ ファンド(為替ヘッジあり)	9,963円
2014-09	
ダイワ米国バンクローン・ ファンド(為替ヘッジあり)	9,962円
2014-11	
ロボット・テクノロジー関連 株ファンド - ロボテック - 新興国ソブリン・豪ドルファン ド(毎月決算型)	49,795,838円
新興国ソブリン・ブラジルレ アルファンド(毎月決算型)	999円
新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算 型)	999円
アジア高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算 型)	999円
U S 短期ハイ・イールド社債 ファンド(為替ヘッジあり/ 毎月決算型)	3,988,832円
U S 短期高利回り社債ファン ド(為替ヘッジあり/年1回決 算型)	4,984円
ダイワ上場投信 - 日経平均レ バレッジ・インデックス	17,748,002,112円
ダイワ上場投信 - 日経平均ダ ブルインバース・インデック ス	3,132,766,289円
ダイワ上場投信 - TOPIXレバ レッジ(2倍)指数	1,484,328,650円
ダイワ上場投信 - TOPIXダブル インバース(-2倍)指数	876,621,012円
ダイワ上場投信 - 日経平均イン バース・インデックス	9,760,688,373円
ダイワ上場投信 - TOPIXイン バース(-1倍)指数	3,575,658,560円
ダイワ上場投信 - J P X 日経 400レバレッジ・インデックス	652,416,238円
ダイワ上場投信 - J P X 日経 400インバース・インデックス	3,107,600,530円
ダイワ上場投信 - J P X 日経 400ダブルインバース・イン デックス	463,238,176円
ダイワ・ブルベア・セレクト ト マネー・ポートフォリオ	26,748,470円
ダイワ・ブルベア・セレクト ト ドル高円安ポートフォリ オ	217,171,165円
ダイワ・ブルベア・セレクト ト 円高ドル安ポートフォリ オ	79,683,760円

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポート フォリオ - SLトレード -	35,765,912円
ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連 ファンド - 成長の槌音(つち おと) -	11,000,000円
ダイワ/ハリス世界厳選株 ファンド・マネー・ポート フォリオ	207,371,639円
ダイワ・アセアン内需関連株 ファンド・マネー・ポート フォリオ	107,379,141円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル・グレート コンシューマー株式ファン ド 豪ドル・コース(毎月分 配型)	4,184,518円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル・グレート コンシューマー株式ファン ド ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	12,952,078円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル・グレート コンシューマー株式ファン ド 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	4,981,569円
ダイワUS短期ハイ・イールド 社債ファンド(為替ヘッジ あり/年1回決算型)	199,295円
ダイワ米国バンクローン・ オープン(為替ヘッジあり)	997円
ダイワ米国バンクローン・ オープン(為替ヘッジなし)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブ リッド証券ファンド(為替 ヘッジあり)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブ リッド証券ファンド(為替 ヘッジなし)	997円
ダイワ/ミレーアセット亜細 亜株式ファンド	9,958,176円
<奇数月定額払出型>ダイワ 先進国リート 為替ヘッジ あり	49,806円
<奇数月定額払出型>ダイワ 先進国リート 為替ヘッジ なし	49,806円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル好配当株 (毎月分配型)米ドル・ コース	4,980,080円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル好配当株 (毎月分配型)ブラジル・ リアル・コース	12,948,208円

通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル好配当株 (毎月分配型)通貨セレクト ・コース	3,685,259円
ロボット・テクノロジー関連 株ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回)-	100,588円
ダイワ先進国リート 為替 ヘッジあり(毎月分配型)	399,083円
ダイワ先進国リート 為替 ヘッジなし(毎月分配型)	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国リー ト 円ヘッジコース(毎月 分配型)	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国リー ト 通貨セレクトコース (毎月分配型)	99,771円
ダイワ/ミレーアセット・グ ローバル・グレートコン シューマー株式ファンド(為 替ヘッジあり)	2,088,438円
ダイワ/ミレーアセット・グ ローバル・グレートコン シューマー株式ファンド(為 替ヘッジなし)	1,012,911円
ダイワ/ミレーアセット・ア ジア・セクターリーダー株 ファンド	10,009,811円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパン・ トリプルリターンズ - 日本 円・コース(毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパン・ トリプルリターンズ - 豪ド ル・コース(毎月分配型)	99,691円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパン・ トリプルリターンズ - ブラジ ル・リアル・コース(毎月分 配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパン・ トリプルリターンズ - 米ド ル・コース(毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパン・ トリプルリターンズ - 通貨セ レクト・コース(毎月分配 型)	1,993,820円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 日本円・ コース	1,496,804円

通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 豪ドル・ コース	499,994円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 ブラジル・ リアル・コース	1,496,804円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 米ドル・ コース	9,976,045円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 通貨セレクト・ コース	2,001,563円
計	41,813,556,033円
2. 期末日における受益権の総数	41,813,556,033口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年7月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	平成28年7月20日現在
--	--------------

種 類	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	36,300
合計	36,300

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年12月10日から平成28年7月20日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年7月20日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成28年7月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0039円 (10,039円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	3 4 3 2年国債	330,000,000	330,079,200	
	6 0 4 国庫短期証券	140,000,000	140,003,780	
	6 0 5 国庫短期証券	140,000,000	140,006,440	
国債証券 合計			610,089,420	
合計			610,089,420	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成28年7月29日

資産総額	27,798,740,050円
負債総額	32,211,637円
純資産総額（ - ）	27,766,528,413円
発行済数量	27,613,907,996口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0055円

(参考) ダイワ・マネースtock・マザーファンド

純資産額計算書

平成28年7月29日

資産総額	38,802,053,807円
負債総額	250,012,100円
純資産総額（ - ）	38,552,041,707円
発行済数量	38,402,043,857口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0039円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成28年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	51	191,367
追加型株式投資信託	640	11,528,035
株式投資信託 合計	691	11,719,403
単位型公社債投資信託	10	84,783
追加型公社債投資信託	15	2,172,804
公社債投資信託 合計	25	2,257,587
総合計	716	13,976,989

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	255	243
器具備品	21	18
無形固定資産	234	224
ソフトウェア	2,759	2,706
ソフトウェア仮勘定	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321
投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049

その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
固定負債		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797
役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837

交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215
法人税等調整額		17		6
法人税等合計		6,220		6,209
当期純利益		13,431		13,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 其他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	55	109
（2）その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	141	55	86
(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引(譲渡損)	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンドの平成28年1月21日から平成28年7月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンドの平成28年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。